

## V 図書資料活動史

東畑精一初代所長の就任以来、当研究所は、一貫して、研究と資料の充実を目標に、多くの努力を積み重ねてきた。前者については発展途上国の専門研究者を育成することであり、後者については、そのための途上国資料センターを確立することであった。

このため、資料活動については、昭和34年6月、これを担当する図書資料部が設置され、発展途上国に関する資料を専門的に収集・整備し、一般の利用に供する専門図書館を目指して活動が始められた。

以後、30年にわたる努力の結果、当研究所は、現在、蔵書約30万冊、雑誌2400誌、新聞190紙などを保有する、世界でも有数の途上国資料専門図書館を持つに至った。

### (1) 組織

図書資料部の組織は、昭和38年3月、経済協力センター・ビルの完成、新大手町ビルからの移転を機会に再編成され、収集課、整理課、参考課の3課体制が確立し、現在に至っている。

この間、昭和40年には、発展途上国に対する投資、資源開発を扱う投資資料調査室が設置されたが、昭和46年に、同室は、経済協力調査室と名称を変更し、図書資料部から分離独立した。また、昭和39年には、統計部の設置にともない、人口センサス等基礎統計の収集・整備が同部に移管された。

昭和53年には、所内各部に蓄積された資料・情報を有効に活用し、国内各方面からの問い合わせに的確に対応するため、当研究所参考業務窓口として、図書資料部内に資料・情報相談室が設置された。

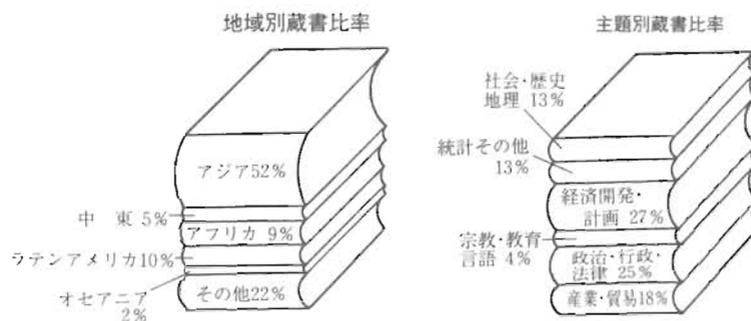
### (2) 資料収集

設立以来、当研究所は発展途上国の経済・政治・社会に関する資料、特に途上国の政府・関係機関で刊行された資料、ならびに諸外国で出されたこれら諸国に関する研究文献の網羅的な収集に努めてきた。

収集資料の選択にあたっては、途上国政府・中央銀行・関係諸機関の開発計画書、調査研究報告書類、国連・世銀・IMFなどの国際機関、世界各国の開発研究・経済協力機関などの刊行資料に特に留意して収集を行っている。また、途上国問題の調査研究基礎資料として地図の収集にも力を注いでいる。現在、その所蔵は、地形図、都市図を中心に、約3万枚に達した。

資料の入手にあたっては、通常の図書輸入業者によるもののほか、現地の刊行機関、現地の輸出入業者への直接発注、当研究所在外職員や短期の現地調査員を通すもの、さらには、内外の関係機関との資料の交換・寄贈など、多様な手段によって、資料の迅速な入手を図っている。特に国際交換については、資料活動において国際的な相互交流が深まるなかで、現在、海外の主要機関約680(東

●図書資料部図書館蔵書構成●



●受入種別統計(累計)●

	45年末	55年度末	平成元年度末
洋書(冊)	58,039	103,534	154,243
和・中・朝書(冊)	30,938	54,943	78,843
新聞(種)	101	117	193
雑誌(種)	1,167	1,769	2,360
地図(枚)	17,532	23,695	31,843
マイクロフィルム(巻)	1,840	5,008	59,919

アジア80, 東南アジア90, 南アジア90, 中東50, アフリカ60, ラテンアメリカ90, ソ連・東欧30, オセアニア20, 欧米120, 国際機関50)と, 資料・研究情報の交換, 人的交流などを行っている。

このようにして入手される資料は年間1万冊を超えるが, 近年, 現地の出版の活況により, 中国・朝鮮語資料が著しく増加している。

さらに, 中東総合研究事業(昭和50年), ラテンアメリカ総合研究事業(昭和59年), アフリカ総合研究事業(昭和60年)の創設により, これら地域の資料は大幅に拡充された。

(3) 資料整理

収集された資料は, 形態・内容においてさまざまであり, これを整理するためには専門的知識を必要とする。特に, 現地語資料については30数言語にわたるため, 図書資料部では, これらの言語を理解する職員を配置している。

これらの資料を体系的に整理するため, 目録法については, 外国書に関してALAのAACR(1967年), 和書に関して, 日本図書館協会編「日本目録規則」(1965年版)を準用している。分類法については, UDC日本語版改訂第2版(1961年)に修正, 補充を行って適用している。

閲覧用目録は, 著者・書名目録, 地域目録(地

域・国・主題), 分類目録(主題・地域)の3種の目録を編成している。原則として, いずれの言語の図書カードもこれらの目録に一本化し, 配列している。ただし, 朝鮮, タイ, ビルマ, マラヤラム, アラビア, ペルシアの各言語は, 翻字法が確定されていないため, これらの目録とは別の各言語による目録を編成している。なお, 中国語資料のローマ字化についてはピンインを採用し, 日本語の場合にはヘボン式(一部修正)を利用している。朝鮮語資料については, ハングル文字(カナダラ順)による整理を行っている。

洋書の整理については, 機械化の一環として, 昭和61年から, カナダ・トロントのUTLASシステムに加入し, オンラインによる目録サポートシステムを利用している。また, 地図については, 従来, マイクロフィルム化(アバーチュア・カード)を行ってきたが, 昭和63年から, 光ディスク化の作業を開始し, 現在, 約1万5000枚(アジア地域)の入力を終え, その検索・利用が可能となっている。

#### (4) マイクロフィルム作成

資料の保存・保管, 他機関所蔵資料の複製入手などに関して, マイクロフィルム・マイクロフィッシュの有効性は依然として大きい。

当研究所では, 創立以来, 特に途上国の新聞の入手に努め, そのマイクロフィルムによる保存を進めてきた。その結果, 約300紙の新聞を所蔵するに至った。このうち, 現在, 継続してマイクロフィルム化を行っている新聞は133紙である。その地域別内訳は, 東アジア38, 東南アジア23, 南アジア21, 中東18, アフリカ11, ラテンアメリカ11, ソ連・東欧7, オセアニア4である。これら

の新聞には, 30年間にわたって所蔵されているものが多い。

新聞のマイクロフィルム化とともに, 一部の雑誌・官報などの16ミリフィルムによる保存も行われている。

さらに, 途上国の経済開発計画書に関しては, 網羅的にマイクロフィルム化し, 保存している。

#### (5) 書誌活動

書誌活動は, 調査研究活動を支える重要な要因の一つである。それはまた, 資料活動全体の水準を示すとともに, それを促進する要素ともなるものである。図書資料部では, このような観点から, 書誌活動の拡充に努めてきた。

その中心をなすものは, 『アジア経済資料月報』(昭和35年7月創刊, 昭和42年4月現誌名に変更)の刊行である。これには, 毎月の外国雑誌の記事索引, 受入図書リストのほか, 随時, 特定主題文献目録・解題, 研究機関資料紹介, 新着文献紹介などを掲載してきた。特に, 経済開発計画書, 援助関係文献, 基礎的参考文献などについては, しばしば取り上げた。

日本語文献については, 『資料月報』とは別に年刊形態で, 昭和57年以降『発展途上地域日本語文献目録』を刊行している。さらに, 地域別の目録・解題などについては, 『中国文 中国近現代史研究文献解題(1978—83年)』(昭和60年), 『イスラーム・中東——雑誌記事索引1970~1985——』(昭和61年), 『ラテンアメリカ地域日本語文献目録1975~1985年』(昭和61年)などを作成した。

設立以来, 所内外の専門家の協力を得て編さんしている「文献解題」シリーズは, 現在, 計34点に達した。このなかには, 当部職員が, 在外職員

としての成果をとりまとめたものも含まれている。

所蔵資料全体を包括する蔵書目録としては、『アジア経済研究所蔵書目録(1959～1968)』(昭和45～47年)を刊行した。また、朝鮮語資料、地図についても、各々、所蔵目録を刊行した。

### (6) 総合目録作成

既に述べた多種類にわたる目録のほか、当研究所を含め国内関係諸機関の所蔵資料を明らかにした総合目録は、途上国研究の基礎的参考資料として、また、関係諸機関の相互協力・利用を促進するものとして、特に重要な意味を持っている。総合目録は「研究の生産性を促進する一種の『社会資本』」(東畑初代所長)である。したがって、当研究所は、設立以来、その作成についても多くの努力を払ってきた。また、作成にあたっては、多くの機関の積極的な協力を得た。

『東南アジア統計資料目録1960』(昭和35年)、『東南アジア関係資料総合目録1964』全5巻(昭和39年)、『現代中国関係中国語文献総合目録(1912～1965)』全10巻(昭和42～45年)、『旧植民地関係機関刊行物総合目録』全5巻(昭和48～56年)などの刊行に至る経緯とその内容については『アジア経済研究所20年の歩み』に詳しいが、それらのほか、『イスラーム関係資料総合目録1961』(昭和36年)、『中近東関係資料総合目録1965』(昭和40年)、『タイ語文献総合目録』全2巻(昭和46～47年)、『中国文 雑誌・新聞総合目録』(昭和61年)、『朝鮮文 雑誌・新聞総合目録』(昭和62年)を刊行し、さらに東南アジア諸国語の雑誌・新聞目録を編さん中である。

これらの総合目録の作成によって、当図書館の

わが国における途上国資料・情報センターとしての機能は、ますます充実されつつあるといえる。

### (7) 参考・閲覧サービス

30年にわたって蓄積・整備されてきた途上国関係資料を利用者に有効に提供するためには、参考サービスを的確に、きめ細かく行うことが重要である。図書館はサービス機関であり、そのサービスが有効であるかどうかは、一面では、参考サービスを通して利用者に判断される。このために、当研究所は、昭和38年に、参考課を設けて参考業務を明確にするとともに、閲覧・被写サービスの便を図ってきた。昭和53年には、新たに、当研究所への各界への問い合わせに対する一元的な窓口として資料・情報相談室を設置し、所内外からのレファレンスに応じている。わが国と途上国との関係の拡大・多様化にともない、問い合わせの内容も多岐にわたるとともに、急速に増加してきている。利用者もまた東京近辺のみならず全国各地に拡がっている。

閲覧サービスにおいても利用者の増加は顕著である。しかし、スペース上の制約があるため、利用者数はほぼ限度にきていると思われるが、近年

●参考サービス(レファレンス)統計●(件数)

昭和50年度	55年度	60年度	平成元年度
215	697	1,485	1,974

●閲覧利用統計●

	昭和50年度	55年度	60年度	平成元年度
閲覧者数(人)	3,554	4,170	7,088	7,672
閲覧図書数(冊)	6,380	8,400	11,713	11,863
複写件数(件)	1,300	2,154	3,480	3,989

特に海外からの訪問・利用者が多く、約4人に1人は外国人利用者となっている。

#### (8) 図書館機械化

わが国の情報化社会に向けての著しい進展に対応して、知的インフラストラクチャである図書館の機能も拡大・強化を迫られている。このため、収集、整理、検索、利用など、資料活動のさまざまな場面において、機械処理の分野が拡がりつつある。

当部では、昭和61年4月から、欧文雑誌記事索引の機械入力を開始した。現在までに約4万件の文献情報が入力され、利用されている。和文雑誌記事・文献については、昭和63年から始められ、約2万2000件のデータが収録されている。昭和63年末からは、地図の光ディスク化が始まり、約1万5000枚について検索、複写が自動的に行えるようになった。選書・発注などの収集業務については、平成元年7月から所内開発にもとづく機械化を開始した。整理業務については、昭和61年からUTLASの目録サポートシステムを利用している。

所外データベースについては、JOINTへのデータ提供・利用を行っている。平成2年2月からは、学術情報センターに加入したことにより、雑誌データのオンライン利用が可能となった。さらには、米国議会図書館のCDROMの購入など、所内外のデータベースを多面的に利用する体制が図られつつある。

#### (9) 図書館間相互協力

専門図書館における資料活動において、専門研究者や各種図書館・類縁機関との相互協力は不可欠のものである。

当研究所は、これまで専門図書館協議会、経済資料協議会、経済文献研究会、学術情報センターなどに加入し、資料の相互貸借、情報の交換、資料研究などを行ってきた。

国際協力としては、タイ国立調査協議会(NRC)、タイ情報センター(TIC)、インドネシア経済社会研究所(LEKNAS)など共同して、研究・資料事情調査、書誌作成などを行ってきた。

また、国内外約1000機関と、資料・研究情報の交換を通して、協力関係を維持している。設立以来進められてきた総合目録作成事業もまた、図書館間の相互協力・利用を促進するものである。

さらには、近年、文献情報のデータベース化が進むなかで、それらを相互に繋ぐ図書館ネットワークの必要性が強調されるようになった。それに対応して、図書館員の交流も盛んである。これらの動きは、一国の枠を超えて国際的に広がっている。

わが国の途上国に関する資料・情報センターとして、当図書館の役割は、ますます重要なものになると思われる。

(文責 小坂允雄)